

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第98期 (決算日2015年5月15日) 第99期 (決算日2015年6月15日) 第100期 (決算日2015年7月15日)
第101期 (決算日2015年8月17日) 第102期 (決算日2015年9月15日) 第103期 (決算日2015年10月15日)

作成対象期間 (2015年4月16日～2015年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2021年10月15日(当初、2016年12月15日)までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(「J-REIT」といいます。)に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			参考 東証REIT指数 (配当込み)	指数		投資信託 組入比率	純総 資産額
		税 分	込 配	み 金		期 騰	落		
	円		円				%		百万円
74期(2013年5月15日)	5,353		20		2,234.08	△13.7	98.6		102,678
75期(2013年6月17日)	5,035		20		2,114.21	△5.6	98.7		108,247
76期(2013年7月16日)	5,435		20		2,289.13	8.3	98.7		116,731
77期(2013年8月15日)	5,295		20		2,235.21	△2.2	98.6		114,705
78期(2013年9月17日)	5,509		20		2,336.83	4.4	98.7		120,272
79期(2013年10月15日)	5,694		20		2,421.50	3.7	98.8		130,260
80期(2013年11月15日)	5,720		20		2,443.20	0.8	98.7		134,635
81期(2013年12月16日)	5,519		20		2,371.46	△3.2	98.7		130,007
82期(2014年1月15日)	5,729		20		2,466.97	4.2	98.7		133,798
83期(2014年2月17日)	5,672		20		2,450.25	△0.6	98.7		133,332
84期(2014年3月17日)	5,640		20		2,447.99	△0.2	98.7		132,464
85期(2014年4月15日)	5,614		20		2,443.15	△0.1	98.7		130,203
86期(2014年5月15日)	5,843		20		2,549.38	4.4	98.6		131,541
87期(2014年6月16日)	6,061		20		2,649.61	4.1	98.6		130,923
88期(2014年7月15日)	6,162		20		2,710.70	2.0	98.5		129,619
89期(2014年8月15日)	6,268		20		2,774.57	2.0	98.5		127,413
90期(2014年9月16日)	6,220		20		2,778.72	△0.4	98.5		121,631
91期(2014年10月15日)	6,175		20		2,776.62	△0.4	98.4		116,808
92期(2014年11月17日)	6,655		20		2,994.27	8.1	98.3		121,120
93期(2014年12月15日)	7,024		20		3,192.74	5.8	98.3		122,815
94期(2015年1月15日)	7,488		20		3,432.03	6.9	98.2		129,054
95期(2015年2月16日)	6,959		20		3,195.78	△6.8	98.1		115,434
96期(2015年3月16日)	6,904		20		3,176.82	△0.5	98.0		111,532
97期(2015年4月15日)	7,114		20		3,292.07	3.3	98.0		111,388
98期(2015年5月15日)	6,942		20		3,225.66	△2.1	98.0		105,408
99期(2015年6月15日)	6,897		20		3,209.98	△0.4	97.8		101,422
100期(2015年7月15日)	6,532		20		3,046.62	△5.0	97.8		93,622
101期(2015年8月17日)	6,546		20		3,064.84	0.5	97.8		91,773
102期(2015年9月15日)	5,977		20		2,799.25	△8.4	97.6		82,775
103期(2015年10月15日)	6,279		20		2,953.77	5.4	97.7		86,379

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

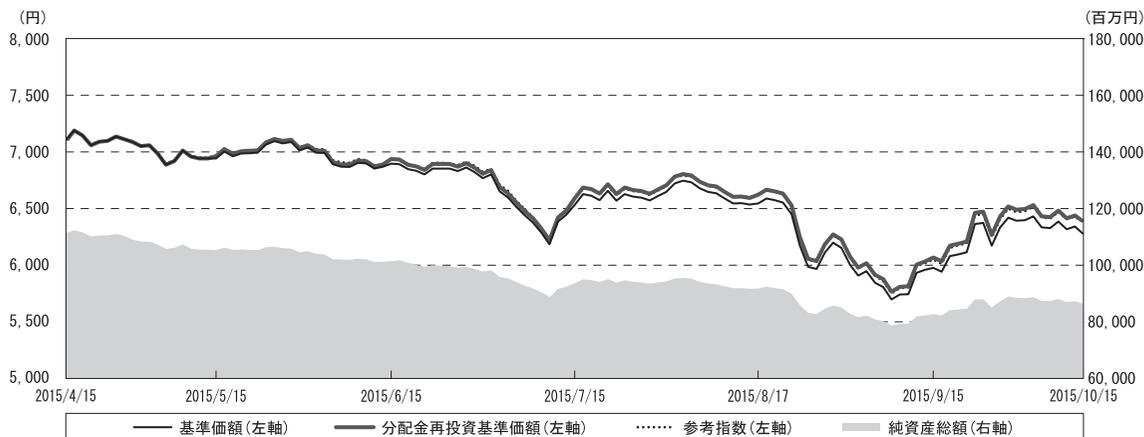
決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率	
			騰 落 率	騰 落 率		
		円	%	東証REIT指数 (配当込み)	%	%
第98期	(期首) 2015年4月15日	7,114	—	3,292.07	—	98.0
	4月末	7,058	△0.8	3,267.36	△0.8	98.0
	(期末) 2015年5月15日	6,962	△2.1	3,225.66	△2.0	98.0
第99期	(期首) 2015年5月15日	6,942	—	3,225.66	—	98.0
	5月末	7,014	1.0	3,257.97	1.0	97.9
	(期末) 2015年6月15日	6,917	△0.4	3,209.98	△0.5	97.8
第100期	(期首) 2015年6月15日	6,897	—	3,209.98	—	97.8
	6月末	6,768	△1.9	3,157.69	△1.6	97.8
	(期末) 2015年7月15日	6,552	△5.0	3,046.62	△5.1	97.8
第101期	(期首) 2015年7月15日	6,532	—	3,046.62	—	97.8
	7月末	6,647	1.8	3,100.40	1.8	97.8
	(期末) 2015年8月17日	6,566	0.5	3,064.84	0.6	97.8
第102期	(期首) 2015年8月17日	6,546	—	3,064.84	—	97.8
	8月末	6,154	△6.0	2,881.06	△6.0	97.7
	(期末) 2015年9月15日	5,997	△8.4	2,799.25	△8.7	97.6
第103期	(期首) 2015年9月15日	5,977	—	2,799.25	—	97.6
	9月末	6,332	5.9	2,964.58	5.9	97.7
	(期末) 2015年10月15日	6,299	5.4	2,953.77	5.5	97.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第98期首：7,114円

第103期末：6,279円(既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△10.1%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。作成期首(2015年4月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) 公募増資による需給環境の悪化が嫌気されたこと。

ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことが国内市場へ波及し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことで安心感が広がったこと。

(下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体に波及したことで、J-REIT市場も投資家のリスク回避の影響を受けたこと。

(上昇) 短期的な大幅下落への反動や、分配金利回りの魅力が高まったこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2015年4月16日～5月は、公募増資による需給環境の悪化が嫌気されるなど、軟調な展開となりました。5月中旬以降は、長期金利が0.4%前後で安定するなか国内株式市場同様に上昇基調となりました。

6月は、初旬から軟調な展開となり下落しました。全国のビジネス地区におけるオフィスビルの空室率が改善傾向にあることや、東京都心におけるオフィス賃料は上昇が見られるなど、オフィス市況を取り巻く環境は好材料が見られました。一方、旺盛な物件取得に対応した度重なる増資は需給環境を悪化させる一因となったことや、ギリシャ危機の影響が国内市場へ波及し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが悪材料となり月間で下落しました。

7月は、初旬はギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことが国内市場へ波及し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが影響し下落しました。中旬にかけては、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことで安心感が広がり上昇しました。

8月は、中旬まで東証REIT指数（配当込み）は3000ポイントを上回って推移していましたが、中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体に波及しました。J-REIT市場も投資家のリスク回避姿勢が強まったことから26日に2800ポイントを割り込みましたが、月末にかけて若干落ち着きを取り戻しました。

9月～10月15日は、9月初旬は大きく下落しましたが、中旬から下旬にかけて反発上昇しました。引き続き中国や新興国の景気減速への警戒感から世界の株式市場全体が下落する中、J-REIT市場も下落しました。しかし、短期的な大幅下落への反動や、分配金利回りの魅力が高まったことなどから月末にかけて反発しました。10月に入ると、長期金利が低位水準を維持したことから、比較的安定した推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本不動産投信〕

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第103期期末に99.6%としました。

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね99%以上を維持し、第103期期末は99.6%（内東証REIT指数先物2.0%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

いちごオフィスリート投資法人、日本リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、星野リゾート・リート投資法人の新規買い付けを行い、インヴィンシブル投資法人や大和証券オフィス投資法人などの公募増資に応募しました。

※旧野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人は、2015年10月1日に新設合併により野村不動産マスターファンド投資法人となりました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の10.3%の下落に対し、基準価額は10.1%の下落となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

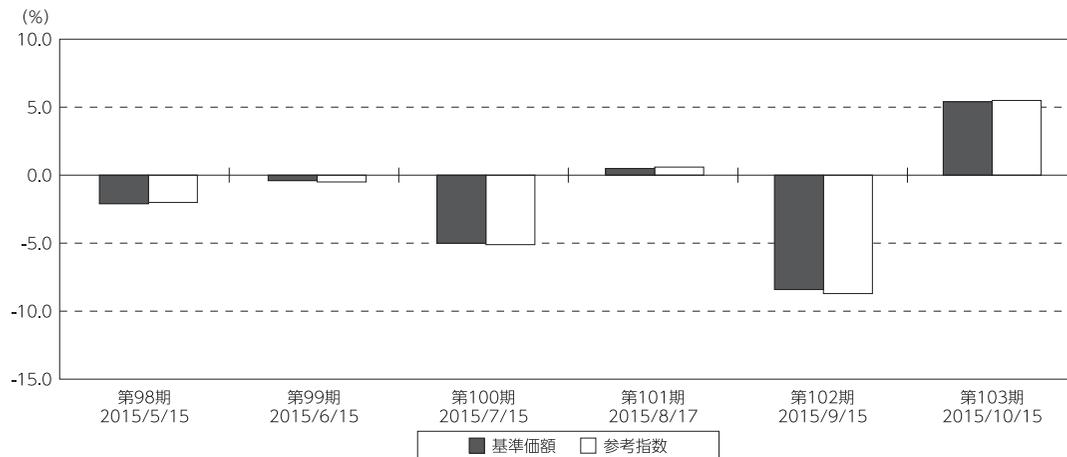
（主なプラス要因）

保有比率が高いオフィスに投資する時価総額が大きいREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

（主なマイナス要因）

保有比率が高い商業・物流施設等に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行い、第98期～第103期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.287%	20 0.289%	20 0.305%	20 0.305%	20 0.334%	20 0.318%
当期の収益	3	12	16	10	20	18
当期の収益以外	16	7	3	10	—	1
翌期繰越分配対象額	5,218	5,211	5,208	5,202	5,206	5,205

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本の景気は減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比-1.2%と速報値の前月比-0.5%から下方修正され、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。一方で日銀が注目している生鮮とエネルギーを除く物価の基調は、8月に前年同期比+1.1%まで上昇しています。黒田日銀総裁は、物価の基調に変調が生じれば、金融政策の調整を検討すると述べていますが当社では物価は緩やかに上昇すると見込んでおり、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると予想しています。2015年度の成長率は+1.0%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

[野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月16日～2015年10月15日)

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.454	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.216)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(14)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.459	
作成期間の平均基準価額は、6,662円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月16日～2015年10月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第98期～第103期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 1,443,064	千円 1,850,000	千口 13,048,607	千円 17,160,000

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月16日～2015年10月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本不動産投信>

該当事項はございません。

<野村日本不動産投信マザーファンド>

区 分	第98期～第103期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	2,088	439	21.0	15,570	4,072	26.2
貸付投資信託証券	22,710	1,638	7.2	26,314	5,072	19.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第98期～第103期
売買委託手数料総額 (A)	2,795千円
うち利害関係人への支払額 (B)	709千円
(B) / (A)	25.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第97期末	第103期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	80,891,450	69,285,907	86,399,526

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月15日現在)

項 目	第103期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	86,399,526	99.4
コール・ローン等、その他	554,540	0.6
投資信託財産総額	86,954,066	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2015年5月15日現在	2015年6月15日現在	2015年7月15日現在	2015年8月17日現在	2015年9月15日現在	2015年10月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	106,090,753,432	102,423,267,524	94,165,632,523	92,256,726,273	83,229,921,353	86,954,066,883
コール・ローン等	410,651,894	295,198,154	279,014,852	254,880,984	288,693,884	254,540,147
野村日本不動産投信マザーファンド(詳細額)	105,440,100,818	101,598,068,820	93,626,617,143	91,781,844,809	82,731,226,941	86,399,526,254
未収入金	240,000,000	530,000,000	260,000,000	220,000,000	210,000,000	300,000,000
未収利息	720	550	528	480	528	482
(B) 負債	682,508,629	1,000,589,514	543,473,274	482,938,833	454,101,225	574,300,677
未払収益分配金	303,670,302	294,111,319	286,652,724	280,414,315	276,970,306	275,127,217
未払解約金	297,780,928	626,232,560	184,782,407	125,435,440	116,139,497	234,560,970
未払信託報酬	80,768,947	79,960,073	71,781,788	76,814,752	60,774,381	64,382,562
その他未払費用	288,452	285,562	256,355	274,326	217,041	229,928
(C) 純資産総額(A-B)	105,408,244,803	101,422,678,010	93,622,159,249	91,773,787,440	82,775,820,128	86,379,766,206
元本	151,835,151,300	147,055,659,982	143,326,362,282	140,207,157,761	138,485,153,370	137,563,608,777
次期繰越損益金	△ 46,426,906,497	△ 45,632,981,972	△ 49,704,203,033	△ 48,433,370,321	△ 55,709,333,242	△ 51,183,842,571
(D) 受益権総口数	151,835,151,300口	147,055,659,982口	143,326,362,282口	140,207,157,761口	138,485,153,370口	137,563,608,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,942円	6,897円	6,532円	6,546円	5,977円	6,279円

(注) 第98期首元本額156,578百万円、第98～第103期中追加設定元本額8,366百万円、第98～第103期中一部解約元本額27,381百万円、第103期末計算口数当たり純資産額6,279円。

○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,741	11,105	7,917	8,176	8,242	8,641
受取利息	11,741	11,105	7,917	8,176	8,242	8,641
(B) 有価証券売買損益	△ 2,225,945,096	△ 306,968,199	△ 4,849,266,973	534,753,835	△ 7,457,346,964	4,442,139,595
売買益	36,235,424	39,026,537	100,186,902	575,227,666	116,037,164	4,519,710,645
売買損	△ 2,262,180,520	△ 345,994,736	△ 4,949,453,875	△ 40,473,831	△ 7,573,384,128	△ 77,571,050
(C) 信託報酬等	△ 81,057,399	△ 80,245,635	△ 72,038,143	△ 77,089,078	△ 60,991,422	△ 64,612,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,306,990,754	△ 387,202,729	△ 4,921,297,199	457,672,933	△ 7,518,330,144	4,377,535,746
(E) 前期繰越損益金	24,069,976,392	20,739,009,034	19,321,311,033	13,743,423,633	13,739,930,863	5,837,961,544
(F) 追加信託差損益金	△ 67,886,221,833	△ 65,690,676,958	△ 63,817,564,143	△ 62,354,052,572	△ 61,653,963,655	△ 61,124,212,644
(配当等相当額)	(50,128,608,782)	(48,680,168,836)	(47,778,896,778)	(46,873,530,526)	(46,447,212,003)	(46,446,464,170)
(売買損益相当額)	(△118,014,830,615)	(△114,370,845,794)	(△111,596,460,921)	(△109,227,583,098)	(△108,101,175,658)	(△107,570,676,814)
(G) 計(D+E+F)	△ 46,123,236,195	△ 45,338,870,653	△ 49,417,550,309	△ 48,152,956,006	△ 55,432,362,936	△ 50,908,715,354
(H) 収益分配金	△ 303,670,302	△ 294,111,319	△ 286,652,724	△ 280,414,315	△ 276,970,306	△ 275,127,217
次期繰越損益金(G+H)	△ 46,426,906,497	△ 45,632,981,972	△ 49,704,203,033	△ 48,433,370,321	△ 55,709,333,242	△ 51,183,842,571
追加信託差損益金	△ 68,038,056,984	△ 65,690,676,958	△ 63,817,564,143	△ 62,494,259,730	△ 61,653,963,655	△ 61,124,212,644
(配当等相当額)	(49,977,219,027)	(48,681,121,353)	(47,780,626,475)	(46,734,026,578)	(46,448,175,880)	(46,447,563,726)
(売買損益相当額)	(△118,015,276,011)	(△114,371,798,311)	(△111,598,190,618)	(△109,228,286,308)	(△108,102,139,535)	(△107,571,776,370)
分配準備積立金	29,251,799,322	27,962,889,470	26,876,536,559	26,208,131,661	25,658,663,591	25,161,156,698
繰越損益金	△ 7,640,648,835	△ 7,905,194,484	△ 12,763,175,449	△ 12,147,242,252	△ 19,714,033,178	△ 15,220,786,625

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年4月16日～2015年10月15日)は以下の通りです。

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,937,894円	189,969,101円	231,088,467円	182,540,136円	330,726,726円	251,621,565円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	50,129,054,178円	48,681,121,353円	47,780,626,475円	46,874,233,736円	46,448,175,880円	46,447,563,726円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,357,696,579円	28,067,031,688円	26,932,100,816円	26,165,798,682円	25,604,907,171円	25,184,662,350円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	79,532,688,651円	76,938,122,142円	74,943,815,758円	73,222,572,554円	72,383,809,777円	71,883,847,641円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,238円	5,231円	5,228円	5,222円	5,226円	5,225円
g. 分配金	303,670,302円	294,111,319円	286,652,724円	280,414,315円	276,970,306円	275,127,217円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2015年10月15日）

作成対象期間（2014年10月16日～2015年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にししながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2011年10月17日)	5,738	△ 1.5	1,342.83	△ 1.2	98.7	50,207
6期(2012年10月15日)	6,843	19.3	1,618.34	20.5	98.4	43,727
7期(2013年10月15日)	10,305	50.6	2,421.50	49.6	98.8	130,231
8期(2014年10月15日)	11,734	13.9	2,776.62	14.7	98.2	117,015
9期(2015年10月15日)	12,470	6.3	2,953.77	6.4	97.6	86,397

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2014年10月15日	円	%		%	%
	11,734	—	2,776.62	—	98.2
10月末	12,467	6.2	2,942.29	6.0	98.2
11月末	13,274	13.1	3,139.72	13.1	98.1
12月末	13,763	17.3	3,273.60	17.9	98.1
2015年1月末	13,686	16.6	3,260.64	17.4	97.9
2月末	13,905	18.5	3,306.03	19.1	98.0
3月末	13,609	16.0	3,241.62	16.7	98.1
4月末	13,702	16.8	3,267.36	17.7	98.0
5月末	13,665	16.5	3,257.97	17.3	97.7
6月末	13,234	12.8	3,157.69	13.7	97.7
7月末	13,049	11.2	3,100.40	11.7	97.7
8月末	12,128	3.4	2,881.06	3.8	97.6
9月末	12,530	6.8	2,964.58	6.8	97.7
(期末) 2015年10月15日	12,470	6.3	2,953.77	6.4	97.6

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は6.3%の上昇

基準価額は、期首11,734円から期末は12,470円となりました。

(上昇) 2014年10月末に日銀が追加の金融緩和を発表し、J-REITの買入額を従来の年間300億円から900億円へ3倍に引き上げたことなどが好感されたこと。

長期金利が歴史的な低水準に留まっていることを背景に、J-REITの分配金利回りの相対的な魅力度が好感されたこと。

オフィスの空室率が全国的に改善傾向にあることや、東京都心のオフィス賃料は緩やかながらも上昇傾向にあり賃料相場が堅調に推移していることなど、今後の収益拡大が期待されていること。

大手オフィス系REITが12月期決算において、オフィス賃料上昇に明るい先行き見通しを示したこと。

(下落) 公募増資や新規上場の発表が相次いだことや、日銀の金融緩和策に伴う急激な上昇後の反動売などにともなう、需給環境悪化が嫌気されたこと。

(横ばい) オフィス市況の改善によるJ-REIT市場の成長期待は好感されたものの、長期金利上昇への懸念から相対的な分配金利回りの優位性の低下が意識されたこと。

- (下 落) 公募増資による需給環境の悪化が嫌気されたこと。
ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことが国内市場へ波及し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことで安心感が広がったこと。
- (下 落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体に波及したことで、J-REIT市場も投資家のリスク回避の影響を受けたこと。
- (上 昇) 短期的な大幅下落への反動や、分配金利回りの魅力度が高まったこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2014年10月16日～11月は、10月末に日銀が追加の金融緩和を発表し、J-REITの買入額を従来の年間300億円から900億円へ3倍に引き上げたことなどが好感され、市場は急伸しました。その後は金融緩和策に伴う急激な上昇後の反動から下落する場面もみられました。11月中旬から月末にかけては、日本銀行のJ-REIT買い入れに伴う安心感や消費増税延期に伴う個人消費低迷に対する懸念が和らいだことなどが好感され上昇しました。東証REIT指数（配当込み）が7年半ぶりの高値を付けるなど、11月末時点のJ-REIT市場全体の時価総額は、2001年9月の市場創設来初めて10兆円を突破しました。

12月は、初旬に上昇した後、中旬にかけてはこれまでの上昇から利益確定の売りに押されるなど下落しました。下旬は、長期金利が0.4%台半ばから0.3%台へ低下したことなどを背景に、J-REITの分配金利回りの相対的な魅力度が好感され上昇しました。

2015年1月は、初旬は上昇しましたが中旬から月末にかけて反落し、2014年3月以来10ヵ月ぶりに月間で下落しました。相次ぐ公募増資の発表が嫌気されたことや、これまでの上昇への反動売りなどに押され下落しました。

2月は、初旬は長期金利が上昇傾向にあったことや、公募増資の発表による需給環境の悪化が嫌気され軟調な展開となりました。中旬から月末にかけては、大手オフィス系REITの12月期決算において、オフィス賃料上昇に明るい先行き見通しを示した点など、J-REIT市場の成長期待が好感されて反転上昇しました。

3月は、初旬は長期金利が0.3%台から0.4%台へと上昇する中、J-REITの相対的な分配金利回りの優位性が低下することが意識され下落しました。中旬から月末にかけても、長期金利の動向に一喜一憂する展開となりました。

4月は、初旬は長期金利が0.3%台と依然低水準に留まる中、J-REITの相対的な分配金利回りの優位性が意識され上昇しました。中旬から月末にかけては、公募増資による需給環境の悪化が嫌気されるなど、軟調な展開となりました。

5月は、初旬は相次ぐ公募増資の発表による需給環境の悪化が嫌気されるなど下落しました。中旬以降は、長期金利が0.4%前後で安定するなか国内株式市場同様に上昇基調となりました。東京都心のオフィス市況改善などの好材料と、公募増資による需給環境悪化などの悪材料が交錯するなど、先月同様ボックス圏での推移となりました。

6月は、初旬から軟調な展開となり下落しました。全国のビジネス地区におけるオフィスビルの空室率が改善傾向にあることや、東京都心におけるオフィス賃料は上昇が見られるなど、オフィス市況を取り巻く環境は好材料が見られました。一方、旺盛な物件取得に対応した度重なる増資は需給環境を悪化させる一因となったことや、ギリシャ危機の影響が国内市場へ波及し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが悪材料となり月間で下落しました。

7月は、初旬はギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことが国内市場へ波及し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが影響し下落しました。中旬にかけては、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことで安心感が広がり上昇しました。

8月は、中旬まで東証REIT指数（配当込み）は3000ポイントを上回って推移していましたが、中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体に波及しました。J-REIT市場も投資家のリスク回避姿勢が強まったことから26日に2800ポイントを割り込みましたが、月末にかけて若干落ち着きを取り戻しました。

9月～10月15日は、9月初旬は大きく下落しましたが、中旬から下旬にかけて反発上昇しました。引き続き中国や新興国の景気減速への警戒感から世界の株式市場全体が下落する中、J-REIT市場も下落しました。しかし、短期的な大幅下落への反動や、分配金利回りの魅力度が高まったことなどから月末にかけて反発しました。10月に入ると、長期金利が低位水準を維持したことから、比較的安定した推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は概ね99%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物2.0%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

インヴィンシブル投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人などの新規買い付けを行い、インヴィンシブル投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人などの公募増資に応募しました。

※旧野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人は、2015年10月1日に新設合併により野村不動産マスターファンド投資法人となりました。

<主な銘柄>

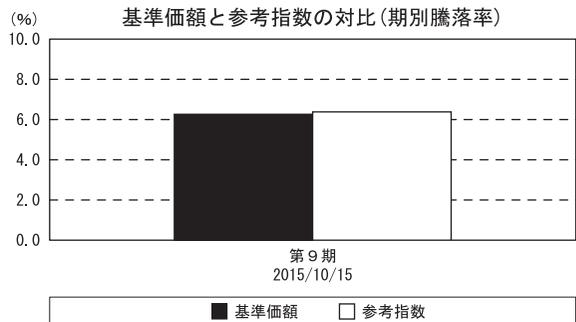
流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の6.4%の上昇に対し、基準価額は6.3%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(主なプラス要因)

- ①2014年12月初旬までは保有比率が高い商業・物流施設等に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）を上回ったこと。
- ②2015年7月以降は保有比率が高いオフィスに投資する時価総額が大きいREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

(主なマイナス要因)

- ①2015年1月中旬までは保有比率が低い主に住宅に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）を上回ったこと。
- ②2015年6月までは保有していない時価総額の小さいREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）を上回ったこと。
- ③2015年8月以降は保有比率が高い商業・物流施設等に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本の景気は減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比-1.2%と速報値の前月比-0.5%から下方修正され、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。一方で日銀が注目している生鮮とエネルギーを除く物価の基調は、8月に前年同期比+1.1%まで上昇しています。黒田日銀総裁は、物価の基調に変調が生じれば、金融政策の調整を検討すると述べていますが当社では物価は緩やかに上昇すると見込んでおり、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると予想しています。2015年度の成長率は+1.0%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月16日～2015年10月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.005 (0.005) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,251円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月16日～2015年10月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	4	1,647	2,122	969,485
森ヒルズリート投資法人 投資証券	13	2,133	7,964	1,287,981
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	1 (△ 1,533)	598 (△ 872,296)	799	535,241
産業ファンド投資法人 投資証券	1 (2,155)	927 (-)	1,230	805,151
大和ハウスリート投資法人 投資証券	382	189,247	1,327	705,358
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	11	2,973	6,592	1,910,757
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,656	914,351	-	-
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	114 (2,632)	111,489 (-)	1,158	1,171,212
GLP投資法人 投資証券	343	39,511	11,359	1,449,351
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,068	797,118	-	-
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	15	3,917	9,081	2,277,116
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	14 (△15,817)	1,971 (△2,067,376)	8,332	1,243,183
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	50	57,639	-	-

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 7,205	百万円 7,269	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月16日～2015年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	6,074	751	12.4	42,865	6,301	14.7
貸付投資信託証券	32,337	2,132	6.6	42,941	7,710	18.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,500千円
うち利害関係人への支払額 (B)	709千円
(B) / (A)	12.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	6,687	4,569	1,873,290	2.2	%
森ヒルズリート投資法人 投資証券	22,755	14,804	2,074,040	2.4	
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	2,331	—	—	—	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,399	3,325	1,722,350	2.0	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	4,253	3,308	1,478,676	1.7	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	18,841	12,260	3,134,882	3.6	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	2,656	774,755	0.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,638	5,226	2,573,805	3.0	
G L P 投資法人 投資証券	34,648	23,632	2,694,048	3.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	3,068	670,051	0.8	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	24,968	15,902	3,355,322	3.9	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	24,135	—	—	—	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	50	59,850	0.1	
イオンリート投資法人 投資証券	13,768	10,282	1,400,408	1.6	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	9,190	7,382	1,159,712	1.3	
日本リート投資法人 投資証券	—	740	200,244	0.2	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	650	148,655	0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	34,498	5,302,342	6.1	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	20,464	12,989	7,273,840	8.4	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	18,138	12,009	6,568,923	7.6	
日本リートファンド投資法人 投資証券	35,184	23,238	5,240,169	6.1	
オリックス不動産投資法人 投資証券	30,631	21,605	3,327,170	3.9	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	11,957	8,230	3,123,285	3.6	
プレミア投資法人 投資証券	3,169	2,485	1,468,635	1.7	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	14,168	9,222	1,327,968	1.5	
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	5,399	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	36,410	25,235	4,072,929	4.7	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	19,131	12,446	2,553,919	3.0	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	30,060	2,071,134	2.4	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	7,188	4,677	2,214,559	2.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	12,029	8,045	1,735,306	2.0	
福岡リート投資法人 投資証券	10,000	7,047	1,302,285	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	5,145	3,818	2,099,900	2.4	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	12,870	9,628	1,032,121	1.2	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	9,970	788,627	0.9	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	6,391	4,562	2,723,514	3.2	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	5,418	7,050	1,676,490	1.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	40,454	29,637	2,373,923	2.7	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	21,378	15,480	1,207,440	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	17,576	11,901	1,545,939	1.8	
合 計	500,713	411,686	84,350,512	<97.6%>	
	銘 柄 数<比率>	32	37		

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 1,713	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

○有価証券の貸付及び借入の状況

2015年10月15日現在における貸付投資信託証券の総口数は56,606口（うち野村証券株式会社への貸付は28,803口）です。

○投資信託財産の構成

(2015年10月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 84,350,512	% 86.1
コール・ローン等、その他	13,561,737	13.9
投資信託財産総額	97,912,249	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,912,249,693
コール・ローン等	12,244,289,707
投資証券(評価額)	84,350,512,000
未収入金	677,564,145
未収配当金	638,142,644
未収利息	10,130
その他未収収益	1,731,067
(B) 負債	11,514,948,558
未払金	199,309,483
未払解約金	300,000,000
未払利息	132,015
受入担保金	10,933,416,060
前受金	82,091,000
(C) 純資産総額(A-B)	86,397,301,135
元本	69,285,907,181
次期繰越損益金	17,111,393,954
(D) 受益権総口数	69,285,907,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,470円

(注) 期首元本額99,723百万円、期中追加設定元本額2,997百万円、期中一部解約元本額33,435百万円、計算口数当たり純資産額12,470円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 69,285百万円

○損益の状況 (2014年10月16日～2015年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,407,461,013
受取配当金	3,327,127,162
受取利息	3,420,161
その他収益金	78,888,487
支払利息	△ 1,974,797
(B) 有価証券売買損益	6,229,439,201
売買益	8,385,645,860
売買損	△ 2,156,206,659
(C) 先物取引等取引損益	115,160,180
取引益	403,145,090
取引損	△ 287,984,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,752,060,394
(E) 前期繰越損益金	17,291,871,112
(F) 追加信託差損益金	932,262,308
(G) 解約差損益金	△10,864,799,860
(H) 計(D+E+F+G)	17,111,393,954
次期繰越損益金(H)	17,111,393,954

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月6日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞